

平成26年度

# 申請書様式 (記載例)

## (保健事業)

- 【様式1-1】 平成26年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表  
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)
- 【様式1-2】 平成26年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表  
(健康管理センター等健康管理事業等)
- 【様式2-1】 平成26年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)所要額内訳  
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)
- 【様式2-2】 平成26年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)所要額内訳  
(健康管理センター等健康管理事業等)
- 【様式3】 平成26年度 保健事業(計画・実績)内容  
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)
- 【様式4】 平成26年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳  
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)
- 【様式5】 平成26年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳 <<5割助成用>>  
(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)
- 【様式A】 平成26年度国保ヘルスアップ事業 都道府県推薦書
- 【様式B】 平成26年度国保ヘルスアップ事業計画概要

## 提出書類一覧

事業名	様式番号		様式名等	作成者	提出方法	
1. 国保ヘルスアップ事業	●	様式1-1	平成26年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)	都道府県	紙	
2. 国保保健指導事業	●	様式2-1	平成26年度 保健事業(計画・実績)所要額内訳 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)	保険者	紙	
備品を購入する場合	●	様式3	平成26年度 保健事業(計画・実績)内容 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	●	様式4	平成26年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	□	様式5	平成26年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳《5割助成用》 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	□	—	購入理由(必要性)、見積書、パンフレット等			
	●	—	平成26年度の実施計画	保険者	紙	
	●	—	平成26年度の実施計画	保険者	紙	
国保ヘルスアップ事業の場合	●	様式A	平成26年度国保ヘルスアップ事業 都道府県推薦書	都道府県	紙	
	●	様式B	平成26年度国保ヘルスアップ事業計画概要	保険者	紙	
	●	—	事業の実施概要についての体制図(A4用紙1枚程度)	保険者	紙	
3. 健康管理センター等 保健管理事業	●	様式1-2	平成26年度 国民健康保険調整交付金(保健事業分)事業計画状況表 (健康管理センター等健康管理事業等)	都道府県	紙	
	●	様式2-2	平成26年度 保健事業(計画・実績)所要額内訳 (健康管理センター等健康管理事業等)	保険者	紙	
	●	様式3	平成26年度 保健事業(計画・実績)内容 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	●	様式4	平成26年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙	
	備品を購入する場合	□	様式5	平成26年度 保健事業(計画・実績)経費積算内訳《5割助成用》 (国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業)	保険者	紙
		□	—	購入理由(必要性)、見積書、パンフレット等		
		●	—	平成26年度の実施計画	保険者	紙
業務を委託する場合	□	—	事業委託契約書の写し (契約前の場合は、委託先の概要と委託する内容についてわかるもの)	保険者	紙	
限度額の加算を申請する場合	□	—	加算要件が確認できる資料	保険者	紙	
	△	—	その他、参考となる資料	保険者	紙	

●: 必須、△: 任意、□: 条件に該当した場合

※様式3、4、5は保険者が実施する事業区分(小区分)ごとに1枚ずつ作成すること。

## 平成26年度 国保保健事業の助成申請書における事業区分対応一覧

	事業名	事業区分	
		(大区分)	(小区分)
1. 国保ヘルスアップ事業 2. 国保保健指導事業	<p>※申請書作成において以下(a)～(m)の事業区分(大区分)は、「1. 国保ヘルスアップ事業」の申請は「1」を、「2. 国保保健指導事業」の申請は「2」とする。            なお、「2. 国保保健指導事業」の申請では必須事業(a)～(e)事業のうち、1事業は実施すること。</p>	1 or 2	
	(a) 特定健診未受診者対策	1 or 2	a
	(b) 特定健診受診者のフォローアップ(特定保健指導未利用者対策)	1 or 2	b
	(c) 特定健診受診者のフォローアップ(受診勧奨判定値を超えている者への対策)	1 or 2	c
	(d) 特定健診受診者のフォローアップ(特定健診継続受診対策)	1 or 2	d
	(e) 生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導事業)	1 or 2	e
	(f) 健康教育	1 or 2	f
	(g) 健康相談	1 or 2	g
	(h) 保健指導	1 or 2	h
	(i) 糖尿病性腎症重症化予防	1 or 2	i
	(j) 歯科に係る保健事業	1 or 2	j
	(k) 健康づくりを推進する地域活動等	1 or 2	k
	(l) 保険者独自の取組	1 or 2	l
3. 健康管理センター等健康管理事業等		3	
	(1) 健康管理センターによる健康管理事業	3	1
	(2) 歯科保健センターによる健康管理事業	3	2
	(3) 直営診療施設による健康管理事業等	3	3

(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)

		都道府県番号		99		都道府県名		●●●●		ページ数		●/●	
保険者番号	保険者名	被保険者数 人	事業区分等					事業名	助成対象額 千円	助成限度額 千円	交付決定(内定・予定)額 千円	事業開始 年度	
			(大区分)	(小区分)									実施人数
1	●●●●●●●●	123,456	1	a				1,234	●●●●	2,345	2,000	2,000	H26
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	
												0	

国保被保険者数

事業区分対応一覧の(大区分)(小区分)を選択

事業実施(予定)人数

事業区分対応一覧の事業名

様式2-1(C)欄

様式2-1(D)欄

(健康管理センター等健康管理事業等)

											都道府県番号	99	都道府県名	●●●●	ページ数	●/●
保険者番号	保険者名	施設・病院名	事業区分等					事業名	助成対象額 千円	助成限度額 千円	交付決定(内定・予定)額 千円	事業開始 年度				
			病床数	(大区分)	(小区分)	加算要件							実施人数			
1	●●●●●●●●	●●●●●●●●	100	3	1	ア	ウ	エ	1,234	●●●●	1,234	1,000	1,000	H26		
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			

事業区分対応一覧の(大区分)  
(小区分)を選択

助成限度額の加算に該当する場合は、該当する加算要件の記号を選択

事業実施(予定)人数

事業区分対応一覧の事業名

様式2-2(C)欄

様式2-1(D)欄

(国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業)

被保険者数 人	事業区分等		事業名	対象経費の支出予定額 (A) 円	事業に係る収入予定額 (B) 円	国保対象事業経費 (助成対象額) (C) = (A) - (B) ※千円未満切り捨て 千円	助成限度額 (基準額) (D) 千円	交付決定 (内定・予定)額 ※(C)と(D)のいずれか少ない方の額 千円	事業開始 年度 年度
	(大区分)	(小区分)							
123,456	全体			2,345,678	678	2,345	2,000	2,000	
様式3より 国保被保険者数(B) 欄の人数	1	a	1,234 ●●●●	2,345,678	678				
	事業区分対応一覧の事業名								
	様式4より 実施事業ごとに作成される様式4の内容を記載 ※当初⇒計画額等 実績⇒実績(見込)額等								
	内訳								
都道府県番号	都道府県名			保険者番号		保険者名			

助成通知(別紙)より  
実施事業に対する助成限度額(基準額)を記載

様式3より  
事業開始年度を記載

(健康管理センター等健康管理事業等)

病床数	事業区分等							事業名	対象経費の 支出予定額 (A) 円	事業に係る 収入予定額 (B) 円	国保対象事業経費 (助成対象額) (C) = (A) - (B) ※千円未満切り捨て 千円	助成限度額 (基準額) (D) 千円	交付決定 (内定・予定) 額 ※(C)と(D)のい ずれか少ない方の額 千円	事業開始 年度
	(大区分)	(小区分)	加算要件				実施人数 人							
100	内訳	3	1	ア	ウ	エ		1,234,567	567	1,234	1,000	1,000		
										0		0		
										0		0		
都道府県番号	都道府県名						保険者番号	保険者名			施設・病院名			

様式3より  
国保被保険者数(B)  
欄の人数

事業区分対応一覧の事業名

様式4より  
実施事業ごとに作成される様式4の内容を記載  
※当初⇒計画額等 実績⇒実績(見込)額等

助成通知(別紙)より  
実施事業に対する助成限度額(基準額)を記載

様式3より  
事業開始年度を記載

本様式は実施する事業ごとに1枚ずつ作成すること。

市町村の概要					事業開始年度			
人口A	国保被保険者数B	国保加入率B/A	国保世帯数	事業開始年度				
123,456 人	1,234 人	1.0%	123,456 世帯	昭和	平成		年度	
事業区分		事業区分対応一覧より実施する事業区分および事業名を記載			事業名			
(大区分)	(小区分)							
1	a				当初計画時から変更になった項目に※印を記載			
計画 (事業内容及び実施方法)		事業の概況			変更点	事業効果 (具体的に)		
<p>【事業目標 (目的・背景等)】</p> <p>●●●●●</p> <p>.....</p> <p>..... 特定健診の受診率向上を図る。</p> <p>【対象者】 ●●●● 人</p> <p>●●●●●</p> <p>..... の健診未受診者</p> <p>【事業内容・実施方法】</p> <p>●●●●●</p> <p>.....</p> <p>..... を行う。</p> <p>【実施時期】</p> <p>平成26年●月に●●日間を予定。</p> <p>当初申請時の事業実施計画内容を記載</p> <p>(記載の留意事項)</p> <p>・各項目ごとに実施計画の内容を記載すること。(必須)</p> <p>様式4より</p> <p>(記載の留意事項)</p> <p>複数事業を実施することにより様式4が複数枚になる場合は、1枚目のみ合計額を記載し、2枚目以降は記載不要</p>		<p>【事業目標 (目的・背景等)】</p> <p>●●●●●</p> <p>.....</p> <p>..... 特定健診の受診率向上を図る。</p> <p>(※) ●●●●●のため、.....へ変更。</p> <p>【対象者】 ●●●● 人</p> <p>●●●●●</p> <p>..... の健診未受診者</p> <p>【事業内容・実施方法】</p> <p>●●●●●</p> <p>.....</p> <p>..... を行った。</p> <p>【実施時期】</p> <p>平成26年●月に●●日間で実施。</p> <p>実績(見込)時の事業実施内容を記載</p> <p>(記載の留意事項)</p> <p>・各項目ごとに記載位置を当初計画と同列にすること。</p> <p>・各項目ごとに当初計画と実績の内容が全く同じ場合に限り、記載不要。(各項目は残す)</p> <p>・各項目ごとに当初計画時と変更になった場合、※印により変更理由を記載すること。</p> <p>(各項目の「変更点」欄に※印を記載)</p>			※	<p>●●●●●</p> <p>..... を行った。</p> <p>【評価指標】</p> <p>●●●●●</p> <p>.....</p> <p>【評価】 (B)</p> <p>当初計画時 ⇒事業実施により「期待される効果」を記載。</p> <p>事業実績時 ⇒事業実施後の事業効果を記載。 事業実施量(回数・参加率等)だけではなく、検査データの変化や、参加者の変化等、評価指標となる内容を具体的に記載した上で、A~Cの三段階評価を行うこと。</p> <p>事業区分(大区分)3の事業実施において、要件に該当する場合のみ記載</p>		
様式4 国保対象事業経費の合計額		123,456,789 円	様式4 国保対象事業経費の合計額		123,456,789 円	加算要件		
都道府県番号	都道府県名	保険者番号	保険者名	施設・病院名				

●本様式は事業区分(小区分)ごとに作成すること。  
●事業の概況における【目的】等の記載項目は必ず記載すること。



（国保ヘルスアップ事業または国保保健指導事業または健康管理センター等健康管理事業）

本様式は実施する事業ごとに1枚ずつ作成すること。

事業項目				事業区分対応一覧より 実施する事業区分および事業名 対象経費の支出科目を記載	事業名
(大区分)	(小区分)	(項)	(目)		
1	a	保健事業費	保健事業費		
当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)				当該事業に要した費用の実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)	
●事業全体経費（計画額）			当該事業に要する経費の全体額	1,234,567,890	円
●対象経費の支出予定額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)					円
●事業全体経費（実績（見込）額）			当該事業に要した経費の全体額	1,234,567,890	円
●対象経費の支出実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)					円
報酬、共済費、賃金、報償費			当該事業に要する経費のうち、助成通知による助成対象経費 (国保被保険者を対象とした経費)	1,234,567,890	
旅費				123,456	
需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費)				123,456,456	
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料)				123,456,456	
委託料				123,456	
使用料及び賃借料				123,456	
負担金				123,456	
小計（支出・予定）				1,481,974,626	円（A）
●事業に係る収入予定額 ※事業実施による年度末までの収入予定額			当該事業の実施により見込まれる収入予定額		円
●●●●による収入				123,456,789	
●●●●による収入					
小計（収入・予定）				123,456,789	円（B）
小計（支出・実績）				1,481,974,626	円（A）
●事業に係る収入実績（見込）額 ※事業実施による年度末までの収入実績（見込）額			当該事業の実施による収入実績（見込）額		円
●●●●による収入				1,234,567,890	
●●●●による収入					
小計（収入・実績）				1,234,567,890	円（B）
合計（国保対象事業経費）				1,358,517,837	円（A）－（B）
合計（国保対象事業経費）				247,406,736	円（A）－（B）
都道府県番号		都道府県名		保険者番号	
				保険者名	
					施設・病院名

- 本様式は事業区分（小区分）ごとに作成すること。
- 様式5により助成対象外となる経費は含めないこと。
- 備品の購入は、事業実施の必要性や効果・専有性が見込まれる場合に5割助成とする（国保被保険者以外の者が参加する事業であっても、按分は行わず5割助成とする。）
- 国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費を算出した上で、国保被保険者の参加人数等により一般会計との費用負担を明確にすること。
- 他の保険者と共同実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費から国保被保険者分の対象経費を算出した上で、共同保険者ごとの国保被保険者の参加人数等により保険者間の費用負担を明確にすること。

本様式は実施する事業ごとに1枚ずつ作成すること。

事業項目				事業区分対応一覧より 実施する事業区分および事業名 対象経費の支出科目を記載	事業名						
(大区分)	(小区分)	(項)									
1	a	保健事業費	保健事業								
当該事業に要する費用の計画額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)				当該事業に要した費用の実績（見込）額 (再掲：国保特会又は病院事業会計計上分)							
対象経費の支出予定額 ※事業実施による年度末までの支出予定額 円				対象経費の支出実績（見込）額 ※事業実施による年度末までの支出実績（見込）額 円							
≪5割助成分≫ ※備品の購入費 (購入予定の備品) ・フードモデル ・●●●● (全体経費) 123,456 事業実施にあたり必要性・効果・専有性が見込まれる場合の備品購入経費				≪5割助成分≫ ※備品の購入費 (購入予定の備品) ・フードモデル ・●●●● (全体経費) 123,456 必要性・効果・専有性があり、事業実施に購入した備品の経費							
国保対象事業経費 (内数)	合計	123,456	円×0.5=	61,728	円	国保対象事業経費 (内数)	合計	123,456	円×0.5=	61,728	円
≪国保按分≫ ※国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業（共同実施事業を含む）の 対象経費按分 (按分対象経費) ・委託料 ・人件費 (全体経費) (うち、国保負担分) 2,500,000 1,000,000 1,500,000 684,000 費用負担の按分(国保按分)が必要となる経費について、その全体経費と按分による国保負担分の経費				≪国保按分≫ ※国保被保険者以外の者を含めて実施した保健事業（共同実施事業を含む）の 対象経費按分 (按分対象経費) ・委託料 ・人件費 (全体経費) (うち、国保負担分) 2,500,000 1,000,000 1,500,000 684,000 費用負担の按分(国保按分)が必要となる経費について、その全体経費と按分による国保負担分の経費							
国保対象事業経費 (内数)	合計			1,684,000	円	国保対象事業経費 (内数)	合計			1,684,000	円
都道府県番号		都道府県名		保険者番号		保険者名		施設・病院名			

●本様式は事業区分（小区分）ごとに作成すること。  
 ●備品の購入は、事業実施の必要性や効果・専有性が見込まれる場合に5割助成とする（国保被保険者以外の者が参加する事業であっても、按分は行わず5割助成とする。）  
 ●任意の様式に購入理由（必要性）を記入すること。その他、見積書やパンフレット等を添付すること。  
 ●国保被保険者以外の者を含めて実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費を算出した上で、国保被保険者の参加人数等により一般会計との費用負担を明確にすること。  
 ●他の保険者と共同実施する保健事業は、対象となる事業の全体経費から国保被保険者分の対象経費を算出した上で、共同保険者ごとの国保被保険者の参加人数等により保険者間の費用負担を明確にすること。

【様式A】

## 平成26年度国保ヘルスアップ事業 都道府県推薦書

都道府県番号		都道府県名	
申請保険者数			

保険者番号	保険者名	共同実施の場合の 共同保険者名	事業実施概要	推薦理由

- ①保険者は、申請にあたって事業計画書を必ず提出すること。
- ②保険者は、事業計画書の内容について、その概要を様式Bへ記入し提出すること。
- ③保険者は、事業の一部を委託するなどして実施する場合は、委託先の概況のわかる資料と委託内容が明記された仕様書を添付すること。
- ④保険者は、被保険者の健康課題についての分析・評価資料を計画書に添付すること。
- ⑤保険者は、市町村に設置した運営委員会の設置要綱(案)と名簿を添付すること。
- ⑥保険者は、事業の実施概要について、体制を含めた図(A4用紙1枚程度)を添付のこと。
- ⑦都道府県は、上記の書類及び記載内容を審査・確認し、取りまとめて国保課あて申請すること。

【様式B】

## 平成26年度国保ヘルスアップ事業計画概要 (「事業計画」の要点を記入し作成すること)

都道府県番号	99	都道府県名	●●●県	保険者番号	99	保険者名	●●●市
--------	----	-------	------	-------	----	------	------

### 1. ①保険者の概況(平成25年度の平均を記入)

人口	12,345
高齢化率	76.5%
国保被保険者数	2,500
(再掲)40歳～64歳	1,000
(再掲)65歳～74歳	234

### ②他の保険者と共同実施の場合

共同実施箇所数	4			
共同実施保険者名	●●市	●●村		
	●●市	●●村		
	●●町			
	●●町			

※共同実施の場合についても保険者毎に申請が必要

### 2. 特定健診・特定保健指導の実施状況

	特定健診受診率	保健指導終了率
平成20年度	12.3%	12.3%
平成21年度	12.3%	12.3%
平成22年度	12.3%	12.3%
平成23年度	12.3%	12.3%
平成24年度	12.3%	12.3%
平成25年度	12.3%	12.3%

※終了率は6ヶ月後の評価まで終了した者の率を記入

※平成25年度分は、平成26年4月1日時点で把握している数値を記入

### 3. 国保ヘルスアップ事業 実施体制

①国保連合会に設置される第三者評価委員会の支援を受ける予定がある(いずれかに○)

※ここで「なし」の場合は、国保ヘルスアップ事業での申請はできません。

(国保保健指導事業での申請となります。)

あり	○	なし	-
----	---	----	---

②事業の実施概要について、体制を含めた図(A4用紙1枚程度)を添付すること

③事業実施地域(いずれかに○)

全域	-	一部地域	○
----	---	------	---

④事業運営委員会 ※設置要綱を添付すること

委員人数	●●人
委員名簿	※委員名簿を添付すること

保健事業計画全体の監理を担う担当者

所属	職種
●●●●	●●●●



4. 国保ヘルスアップ事業 工程表

課題分析	被保険者の健康課題や地域における予防の支援体制等の課題(医療費・健診情報等からの分析結果) ●●●●.....	
3年間の取組	(課題分析による3年間の計画と概要) ●●●●.....	
	(事業目標)※事業の最終目標 ●●●●.....	(評価指標)※事業全体の評価 ●●●●.....
1年目の取組	(前期)4月～9月 ●●●●.....	
	(後期)10月～3月 ●●●●.....	
2年目の取組	●●●●.....	
3年目の取組	●●●●.....	